

**令和6年度  
松浦市財務書類の概要  
【統一的な基準】**

**令和8年3月  
松浦市総務課**

## 公会計について

地方公共団体の公会計は、現金主義・単式簿記とあって、1年間の現金収入と支出を明らかにすることを目的としています。

しかし、この方法では、民間企業のようにどれだけの資産や負債を持っているのかといったストックの状況や現金以外の要素を考慮した実質的なコストや収益といった経営成績が分かりません。

このような課題を補完するために、総務省から平成27年1月に発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備等により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

松浦市においても、統一的な基準による財務書類を作成・分析することにより、市民の皆さまに財政状況を分かりやすく公表するよう努めていきます。

## 作成対象とする範囲

		会計区分	
連結	全体	一般会計等	一般会計
			青島診療所事業特別会計
			鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計
		特別会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計（保険事業勘定）
			介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
			福島診療所事業特別会計
			鷹島診療所事業特別会計
			松浦魚市場特別会計
			臨海土地造成事業特別会計
			工業団地造成事業特別会計
			公営企業
		工業用水道事業会計	
		下水道事業会計	
		一部事務組合 広域連合	北松北部環境組合
			長崎縣市町村総合事務組合
長崎県後期高齢者医療広域連合			

※全体財務書類とは、一般会計等に特別会計や公営企業会計を含めたもので、連結財務書類とは、全体に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

## 財務書類4表(一般会計等)

### 1. 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表とは、市が保有している資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシート（BS）とも呼ばれています。

貸借対照表			
資産の部		負債及び純資産の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
1.固定資産	43,735,731,454	1.固定負債	18,378,993,007
(1) 有形固定資産	37,247,002,659	(1) 地方債	15,231,534,083
事業用資産	27,070,728,839	(2) 長期未払金	9,846,924
インフラ資産	9,475,320,697	(3) 退職手当引当金	3,127,979,000
物品	700,953,123	(4) 損失補償等引当金	9,633,000
(2) 投資その他の資産	6,488,728,795	(5) その他	-
投資及び出資金	185,017,200		
長期延滞債権	63,810,932	2.流動負債	2,028,083,650
長期貸付金	137,937,000	(1) 1年以内償還予定地方債	1,643,304,174
基金	6,105,778,956	(2) 未払金	9,566,788
その他	-	(3) 賞与等引当金	218,927,062
徴収不能引当金	△ 3,815,293	(4) 預り金	156,285,626
		(5) その他	-
2.流動資産	4,884,181,724		
(1) 現金預金	926,378,027	負債の部合計	20,407,076,657
(2) 未収金	9,965,514	(1) 固定資産等形成分	47,623,613,868
(3) 短期貸付金	18,964,000	(2) 余剰分（不足分）	△ 19,410,777,347
(4) 基金	3,928,193,880		
(5) 棚卸資産	720,173		
(6) その他	-		
(7) 徴収不能引当金	△ 39,870		
		純資産の部合計	28,212,836,521
資産の部合計	48,619,913,178	負債及び純資産の部合計	48,619,913,178

#### [概要]

令和6年度決算における固定資産は437億4千万円となっており、そのうち建物などの形で保有する「有形固定資産」は372億5千万円、他団体への出資金や特定目途のための基金など「投資その他の資産」が64億9千万円となっています。負債合計は204億1千万円となっており、その内地方債が152億3千万円と大きな割合を占めています。資産から負債を差し引いたものが純資産（現在までの世代が負担した部分）となり、282億1千万円となっています。

[項目の説明]

●固定資産

- ・事業用資産 . . . . . 庁舎、学校、公民館、公営住宅などの資産
- ・インフラ資産 . . . . . 道路、橋、公園などの社会基盤となる資産
- ・物品 . . . . . 車両、物品、美術品、機械装置等
- ・投資及び出資金 . . . . . 有価証券、出資金、出捐金
- ・長期延滞債権 . . . . . 市税や使用料などの滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金 . . . . . 貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外の貸付金
- ・基金 . . . . . 流動資産に区分されるもの以外の基金
- ・徴収不能引当金 . . . . . 長期延滞債権や長期貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

●流動資産

- ・現金預金 . . . . . 現金や普通預金で歳計外現金も含む
- ・未収金 . . . . . 市税や使用料などの現年度調定収入未済分
- ・短期貸付金 . . . . . 貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金 . . . . . 財政調整基金、減債基金
- ・棚卸資産 . . . . . 売却を目的として保有している資産
- ・徴収不能引当金 . . . . . 未収金や短期貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

●固定負債

- ・地方債 . . . . . 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ・長期未払金 . . . . . 債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ・退職手当引当金 . . . . . 将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- ・損失補償等引当金 . . . . . 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

●流動負債

- ・未払金 . . . . . 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・賞与等引当金 . . . . . 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
- ・預り金 . . . . . 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち扶助費や施設の維持管理など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料などの収入（財源）を対比させたものです。

行政コスト計算書	
勘定科目	金額
経常費用	16,156,767,751
1.業務費用	8,526,457,797
(1) 人件費	3,452,336,482
(2) 物件費等	4,871,357,154
内減価償却費	1,559,310,796
(3) その他の業務費用	202,764,161
2.移転費用	7,630,309,954
(1) 補助金等	4,201,739,909
(2) 社会保障給付	2,405,176,604
(3) 他会計への繰出金	1,021,037,538
(4) その他	2,355,903
経常収益	539,095,708
1.使用料及び手数料	317,425,128
2.その他	221,670,580
純経常行政コスト	15,617,672,043
臨時損失	560,592,577
臨時利益	54,783,105
純行政コスト	16,123,481,515

### [概要]

人件費や物件費といった現金支出のほか、有形固定資産にかかる減価償却費などの非現金支出も経常費用に含まれています。中でも補助金等の金額が最も高額となっており、私立保育所や認定こども園にかかる負担金や公営企業会計・一部事務組合等に対する補助金・負担金の割合が大きくなっています。また、経常収益は5億4千万円で、経常費用の約3%が受益者負担となっており、約97%は受益者負担以外の市税などの財源で賄っているということになります。

### [項目の説明]

- ・ 人件費 . . . . . 議員報酬や職員給与、賞与、退職引当繰入金など
- ・ 物件費等 . . . . . 委託料、維持補修費、備品購入費、消耗品費、減価償却費など
- ・ その他の業務費用 . . . . . 地方債償還利子、不能欠損引当繰入金など
- ・ 移転費用 . . . . . 各種補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ・ 経常収益 . . . . . 使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など
- ・ 臨時損失 . . . . . 災害復旧費用、資産の除売却損失など
- ・ 臨時利益 . . . . . 資産の売却利益など

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部において、1年間にどのように変動したかを表したものです。1年間の純行政コストの金額に対して、税金等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要となるコストが受益者負担以外の財源によって、どの程度賄われているかを把握することが可能となります。

また、その差額である本年度差額をみれば、将来世代に資産を残したのか、資産を減少させたのかが分かります。

純資産変動計算書	
勘定科目	金額
前年度末純資産残高	27,404,395,254
1.純行政コスト	△ 16,123,481,515
2.財源	16,922,668,903
(1) 税金等	12,220,239,798
(2) 国県等補助金	4,702,429,105
本年度差額	799,187,388
固定資産の変動（内部変動）	—
資産評価差額	△ 11,310,196
無償所管換等	20,102,447
その他	461,628
本年度純資産変動額	808,441,267
本年度末純資産残高	28,212,836,521

#### [概要]

資産形成に結びつかない純行政コストは161億2千万円ありますが、市税収入や地方交付税などの「税金等」と「国県等補助金」により賄っています。また、当期の純資産変動額は8億1千万円のプラスとなっており、本年度末純資産残高は282億1千万円となっています。

#### [項目の説明]

- ・ 純行政コスト・・・行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る費用
- ・ 財源・・・税金等（市税、地方交付税など）及び国県支出金
- ・ 固定資産等の変動・・・有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減
- ・ 資産評価差額・・・有価証券などの評価差額
- ・ 無償所管換等・・・無償取引した固定資産の評価額など
- ・ その他・・・上記以外の純資産の変動

#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分し、現金の動きを表したものです。

資金収支計算書	
勘定科目	金額
1.業務活動収支	1,958,549,163
業務支出	14,706,214,505
内支払利息支出	61,007,198
業務収入	16,961,568,551
臨時支出	554,264,997
臨時収入	257,460,114
2.投資活動収支	△ 1,367,545,645
投資活動支出	2,854,466,514
内基金積立金支出	1,709,874,672
投資活動収入	1,486,920,869
内基金取崩収入	1,144,884,953
3.財務活動収支	△ 451,728,342
財務活動支出	1,688,528,342
財務活動収入	1,236,800,000
本年度資金収支額	139,275,176
前年度末資金残高	630,817,225
本年度末資金残高	770,092,401
前年度末歳計外現金高	150,992,388
本年度末歳計外現金増減額	5,293,238
本年度末歳計外現金高	156,285,626
本年度末現金預金残高	926,378,027

##### [概要]

経常的な業務活動収支においては、19億6千万円のプラスとなっています。それに対し、投資活動収支は13億7千万円のマイナスとなっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備費支出で11億2千万円、基金積立支出で17億1千万円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が2億5千万円、基金取崩収入が11億4千万円あります。財務活動収支は地方債の償還と発行が関わっており、4億5千万円のマイナスとなっています。これは、地方債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

##### [項目の説明]

- ・ 業務活動収支・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ・ 投資活動収支・・・庁舎、学校、道路などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ・ 財務活動収支・・・地方債、借入金などの借入・償還など

## 1. 資産形成度

### ●住民一人当たりの資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となると共に、他団体との比較が容易になります。

$$\begin{aligned} \text{(算定式)} \quad & \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口 (令和7年1月1日現在)} \\ & 48,619,913 \text{ 千円} \div 20,439 \text{ 人} = \underline{2,379 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

### ●歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

$$\begin{aligned} \text{(算定式)} \quad & \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ & 48,619,913 \text{ 千円} \div 20,571,139 \text{ 千円} = \underline{2.4 \text{ 年}} \end{aligned}$$

### ●有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\begin{aligned} \text{(算定式)} \quad & \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価格合計} \\ & 49,906,901 \text{ 千円} \div 77,570,035 \text{ 千円} = \underline{64.3\%} \end{aligned}$$

本市の令和6年度の有形固定資産減価償却率は64.3%となっており、公共施設などの資産は全体として老朽化が進んでいることが分かります。住民一人当たりの資産総額については、人口減少に伴い増加傾向にあります。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、人口規模に見合った保有量と地理的・地形的条件等を総合的に考慮し、公共施設の適切な維持管理に努めていく必要があります。

## 2. 世代間公平性

### ●純資産比率

地方債の発行等を通じて、将来世代と過去及び現世代の負担の配分を行うと考えれば、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

(算定式) 純資産÷資産合計

$$28,212,837 \text{ 千円} \div 48,619,913 \text{ 千円} = \underline{\underline{58.0\%}}$$

### ●社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

(算定式) 地方債残高※÷有形・無形固定資産合計

※臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、  
減収補填債特例分を除く

$$13,382,954 \text{ 千円} \div 37,247,003 \text{ 千円} = \underline{\underline{35.9\%}}$$

本市の令和6年度の純資産比率は58.0%となっています。資産全体の取得については、将来世代の負担と比べ、これまでの世代の負担による取得が大きいことが分かります。社会資本等形成の世代間負担比率については、35.9%となっています。今後も事業の厳選化・重点化を図りつつ地方債の新規発行の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めていきます。

### 3. 持続可能性

#### ●住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

(算定式) 負債合計÷住民基本台帳人口 (令和7年1月1日現在)

$$20,407,077 \text{ 千円} \div 20,439 \text{ 人} = \underline{\underline{998 \text{ 千円}}}$$

#### ●基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標とされています。なお、基礎的財政収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する債務の比率は増加しないため、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

(算定式) 業務活動収支 (支払利息支出を除く)

+ 投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

$$2,019,556 \text{ 千円} - 802,556 \text{ 千円} = \underline{\underline{1,217,000 \text{ 千円}}}$$

住民一人当たり負債額は、地方債残高が多いこともあり高くなっています。また、基礎的財政収支は黒字となっていますが、今後も人口減少による収入の減少や固定資産税の減価償却による減少が見込まれることから、引き続き自主財源の確保や経常経費の削減、地方債の抑制に努めていく必要があります。

## 4. 効率性

### ●住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

(算定式) 純行政コスト÷住民基本台帳人口(令和7年1月1日現在)

$$16,123,482 \text{ 千円} \div 20,439 \text{ 人} = \underline{789 \text{ 千円}}$$

本市は、飛地・離島地域との市町村合併をしており、地域間格差のない行政機能を維持していくために行政コストが高くなっていることや、経常費用の26%を占める補助金等が、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因の1つであると考えられます。補助金等については事業効果を検証し圧縮に努めるとともに、他の経常費用についても引き続き圧縮を図り、効率的な行政サービスの提供に努めていく必要があります。

## 5. 自立性

### ●受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な割合を算出することができます。

(算定式) 経常収益÷経常費用

$$539,096 \text{ 千円} \div 16,156,768 \text{ 千円} = \underline{3.3\%}$$

本市の令和6年度の受益者負担比率は3.3%となっています。行政サービスの提供に係るコストの大部分は受益者負担以外の収入(市税や地方交付税など)により賄われていることが分かります。

**資料 財務書類**  
**(一般会計等、全体、連結)**

## 貸借対照表

一般会計等

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	43,735,731,454	固定負債	18,378,993,007
有形固定資産	37,247,002,659	地方債	15,231,534,083
事業用資産	27,070,728,839	地方債(臨時財政対策債除く)	12,135,238,043
土地	7,425,918,469	臨時財政対策債	3,096,296,040
立木竹	60,979,352	長期未払金	9,846,924
建物	48,470,471,041	退職手当引当金	3,127,979,000
建物減価償却累計額	△ 30,009,795,746	損失補償等引当金	9,633,000
工作物	1,179,868,123	その他	-
工作物減価償却累計額	△ 418,606,056	流動負債	2,028,083,650
船舶	61,469,703	1年内償還予定地方債	1,643,304,174
船舶減価償却累計額	△ 51,677,047	地方債(臨時財政対策債除く)	1,282,869,844
浮標等	-	臨時財政対策債	360,434,330
浮標等減価償却累計額	-	未払金	9,566,788
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	218,927,062
建設仮勘定	352,101,000	預り金	156,285,626
インフラ資産	9,475,320,697	その他	-
土地	1,429,316,413	負債合計	20,407,076,657
建物	1,497,584,674	<b>【純資産の部】</b>	
建物減価償却累計額	△ 902,170,447	固定資産等形成分	47,623,613,868
工作物	24,101,863,966	余剰分(不足分)	△ 19,410,777,347
工作物減価償却累計額	△ 16,966,827,527		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	315,553,618		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	2,258,777,749		
物品減価償却累計額	△ 1,557,824,626		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,488,728,795		
投資及び出資金	185,017,200		
有価証券	8,150,000		
出資金	176,867,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	63,810,932		
長期貸付金	137,937,000		
基金	6,105,778,956		
減債基金	-		
その他	6,105,778,956		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,815,293		
流動資産	4,884,181,724		
現金預金	926,378,027		
未収金	9,965,514		
短期貸付金	18,964,000		
基金	3,928,193,880		
財政調整基金	3,244,383,907		
減債基金	683,809,973		
棚卸資産	720,173		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,870		
資産合計	48,619,913,178	純資産合計	28,212,836,521
		負債及び純資産合計	48,619,913,178

## 行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	16,156,767,751
業務費用	8,526,457,797
人件費	3,452,336,482
職員給与費	2,629,577,650
賞与等引当金繰入額	218,927,062
退職手当引当金繰入額	△ 119,214,000
その他	723,045,770
物件費等	4,871,357,154
物件費	3,077,948,144
維持補修費	234,098,214
減価償却費	1,559,310,796
その他	-
その他の業務費用	202,764,161
支払利息	61,007,198
徴収不能引当金繰入額	3,699,916
その他	138,057,047
移転費用	7,630,309,954
補助金等	4,201,739,909
社会保障給付	2,405,176,604
他会計への繰出金	1,021,037,538
その他	2,355,903
経常収益	539,095,708
使用料及び手数料	317,425,128
その他	221,670,580
純経常行政コスト	15,617,672,043
臨時損失	560,592,577
災害復旧事業費	554,264,997
資産除売却損	7,082,580
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 755,000
その他	-
臨時利益	54,783,105
資産売却益	54,783,105
その他	-
純行政コスト	16,123,481,515

## 純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,404,395,254	47,511,453,177	△ 20,107,057,923
純行政コスト(△)	△ 16,123,481,515		△ 16,123,481,515
財源	16,922,668,903		16,922,668,903
税収等	12,220,239,798		12,220,239,798
国県等補助金	4,702,429,105		4,702,429,105
本年度差額	799,187,388		799,187,388
固定資産等の変動(内部変動)		103,224,185	△ 103,224,185
有形固定資産等の増加		1,123,096,842	△ 1,123,096,842
有形固定資産等の減少		△ 1,566,393,376	1,566,393,376
貸付金・基金等の増加		1,731,369,672	△ 1,731,369,672
貸付金・基金等の減少		△ 1,184,848,953	1,184,848,953
資産評価差額	△ 11,310,196	△ 11,310,196	
無償所管換等	20,102,447	20,102,447	
その他	461,628	144,255	317,373
本年度純資産変動額	808,441,267	112,160,691	696,280,576
本年度末純資産残高	28,212,836,521	47,623,613,868	△ 19,410,777,347

## 【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,706,214,505
業務費用支出	7,075,904,551
人件費支出	3,565,503,652
物件費等支出	3,312,190,613
支払利息支出	61,007,198
その他の支出	137,203,088
移転費用支出	7,630,309,954
補助金等支出	4,201,739,909
社会保障給付支出	2,405,176,604
他会計への繰出支出	1,021,037,538
その他の支出	2,355,903
業務収入	16,961,568,551
税込等収入	12,219,731,565
国県等補助金収入	4,197,680,180
使用料及び手数料収入	319,442,506
その他の収入	224,714,300
臨時支出	554,264,997
災害復旧事業費支出	554,264,997
その他の支出	-
臨時収入	257,460,114
<b>業務活動収支</b>	<b>1,958,549,163</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,854,466,514
公共施設等整備費支出	1,123,096,842
基金積立金支出	1,709,874,672
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,495,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,486,920,869
国県等補助金収入	247,288,811
基金取崩収入	1,144,884,953
貸付金元金回収収入	39,964,000
資産売却収入	54,783,105
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,367,545,645</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,688,528,342
地方債償還支出	1,674,605,826
その他の支出	13,922,516
財務活動収入	1,236,800,000
地方債発行収入	1,236,800,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 451,728,342</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>139,275,176</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>630,817,225</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>770,092,401</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>150,992,388</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>5,293,238</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>156,285,626</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>926,378,027</b>

## 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

全体

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	72,517,404,649	固定負債	40,311,869,028
有形固定資産	58,440,810,092	地方債等	22,031,398,404
事業用資産	33,309,440,052	地方債等(臨時財政対策債除く)	18,935,102,364
土地	7,564,237,496	臨時財政対策債	3,096,296,040
立木竹	60,979,352	長期未払金	9,846,924
建物	57,396,145,916	退職手当引当金	3,127,979,000
建物減価償却累計額	△ 32,913,739,181	損失補償等引当金	9,633,000
工作物	1,224,413,773	その他	15,133,011,700
工作物減価償却累計額	△ 444,607,960	流動負債	2,776,677,180
船舶	61,469,703	1年内償還予定地方債等	2,165,436,668
船舶減価償却累計額	△ 51,677,047	地方債等(臨時財政対策債除く)	1,805,002,338
浮標等	-	臨時財政対策債	360,434,330
浮標等減価償却累計額	-	未払金	197,297,115
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	248,284,728
建設仮勘定	412,218,000	預り金	165,658,669
インフラ資産	23,232,288,038	その他	-
土地	4,266,790,531	負債合計	43,088,546,208
建物	2,713,978,057	<b>【純資産の部】</b>	
建物減価償却累計額	△ 1,380,791,979	固定資産等形成分	75,160,676,341
工作物	45,055,152,532	余剰分(不足分)	△ 39,301,191,895
工作物減価償却累計額	△ 27,738,394,721		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	315,553,618		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	6,761,439,680		
物品減価償却累計額	△ 4,862,357,678		
無形固定資産	7,070,472,461		
ソフトウェア	-		
その他	7,070,472,461		
投資その他の資産	7,006,122,096		
投資及び出資金	185,017,200		
有価証券	8,150,000		
出資金	176,867,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	78,036,284		
長期貸付金	137,937,000		
基金	6,612,117,663		
減債基金	-		
その他	6,612,117,663		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,986,051		
流動資産	6,430,626,005		
現金預金	2,299,793,930		
未収金	63,291,708		
短期貸付金	18,964,000		
基金	3,928,193,880		
財政調整基金	3,244,383,907		
減債基金	683,809,973		
棚卸資産	113,312,351		
その他	7,200,000		
徴収不能引当金	△ 129,864		
繰延資産	-		
資産合計	78,948,030,654	純資産合計	35,859,484,446
		負債及び純資産合計	78,948,030,654

## 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
経常費用	22,822,518,838
業務費用	12,798,115,301
人件費	3,960,597,008
職員給与費	2,955,319,250
賞与等引当金繰入額	248,284,728
退職手当引当金繰入額	△ 119,214,000
その他	876,207,030
物件費等	8,508,274,759
物件費	5,374,544,855
維持補修費	366,579,756
減価償却費	2,767,150,148
その他	-
その他の業務費用	329,243,534
支払利息	128,717,794
徴収不能引当金繰入額	5,916,515
その他	194,609,225
移転費用	10,024,403,537
補助金等	7,603,044,486
社会保障給付	2,409,004,148
他会計への繰出金	-
その他	12,354,903
経常収益	1,526,894,555
使用料及び手数料	1,160,996,056
その他	365,898,499
純経常行政コスト	21,295,624,283
臨時損失	562,705,307
災害復旧事業費	554,264,997
資産除売却損	7,082,588
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 755,000
その他	2,112,722
臨時利益	54,783,105
資産売却益	54,783,105
その他	-
純行政コスト	21,803,546,485

## 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,102,049,904	75,996,069,382	△ 40,894,019,478
純行政コスト(△)	△ 21,803,546,485		△ 21,803,546,485
財源	22,505,076,316		22,505,076,316
税収等	14,378,630,974		14,378,630,974
国県等補助金	8,126,445,342		8,126,445,342
本年度差額	701,529,831		701,529,831
固定資産等の変動(内部変動)		△ 846,424,706	846,424,706
有形固定資産等の増加		1,625,265,273	△ 1,625,265,273
有形固定資産等の減少		△ 2,953,057,698	2,953,057,698
貸付金・基金等の増加		1,792,545,672	△ 1,792,545,672
貸付金・基金等の減少		△ 1,311,177,953	1,311,177,953
資産評価差額	△ 11,310,196	△ 11,310,196	
無償所管換等	21,241,046	21,241,046	
その他	45,973,861	1,100,815	44,873,046
本年度純資産変動額	757,434,542	△ 835,393,041	1,592,827,583
本年度末純資産残高	35,859,484,446	75,160,676,341	△ 39,301,191,895

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,161,104,585
業務費用支出	10,136,698,048
人件費支出	4,074,607,007
物件費等支出	5,741,268,866
支払利息支出	128,717,794
その他の支出	192,104,381
移転費用支出	10,024,406,537
補助金等支出	7,603,044,486
社会保障給付支出	2,409,004,148
他会計への繰出支出	3,000
その他の支出	12,354,903
業務収入	23,062,477,443
税収等収入	14,109,967,703
国県等補助金収入	7,389,644,572
使用料及び手数料収入	1,163,759,414
その他の収入	399,105,754
臨時支出	556,377,719
災害復旧事業費支出	554,264,997
その他の支出	2,112,722
臨時収入	257,460,114
<b>業務活動収支</b>	<b>2,602,455,253</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,234,675,607
公共施設等整備費支出	1,442,129,935
基金積立金支出	1,770,050,672
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,495,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,682,184,245
国県等補助金収入	321,043,357
基金取崩収入	1,270,213,953
貸付金元金回収収入	40,964,000
資産売却収入	54,783,105
その他の収入	△ 4,820,170
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,552,491,362</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,226,557,600
地方債等償還支出	2,212,635,084
その他の支出	13,922,516
財務活動収入	1,387,600,000
地方債等発行収入	1,387,600,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 838,957,600</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>211,006,291</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,932,502,013</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,143,508,304</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>150,992,388</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>5,293,238</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>156,285,626</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,299,793,930</b>

## 連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	73,943,441,809	固定負債	41,381,721,560
有形固定資産	58,959,920,743	地方債等	22,409,304,858
事業用資産	33,769,285,187	地方債等(臨時財政対策債除く)	19,313,008,818
土地	7,670,718,532	臨時財政対策債	3,096,296,040
立木竹	60,979,352	長期未払金	9,846,924
建物	58,316,997,998	退職手当引当金	3,132,835,072
建物減価償却累計額	△ 33,481,227,168	損失補償等引当金	9,633,000
工作物	1,409,932,879	その他	15,820,101,706
工作物減価償却累計額	△ 630,127,062	流動負債	2,827,923,820
船舶	61,469,703	1年内償還予定地方債等	2,214,310,633
船舶減価償却累計額	△ 51,677,047	地方債等(臨時財政対策債除く)	1,853,876,303
浮標等	-	臨時財政対策債	360,434,330
浮標等減価償却累計額	-	未払金	197,297,115
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	250,649,562
建設仮勘定	412,218,000	預り金	165,666,510
インフラ資産	23,232,288,038	その他	-
土地	4,266,790,531	負債合計	44,209,645,380
建物	2,713,978,057	<b>【純資産の部】</b>	
建物減価償却累計額	△ 1,380,791,979	固定資産等形成分	76,755,240,771
工作物	45,055,152,532	余剰分(不足分)	△ 40,269,505,156
工作物減価償却累計額	△ 27,738,394,721	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	315,553,618		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	10,490,571,572		
物品減価償却累計額	△ 8,532,224,054		
無形固定資産	7,070,739,951		
ソフトウェア	267,490		
その他	7,070,472,461		
投資その他の資産	7,912,781,115		
投資及び出資金	508,808,612		
有価証券	331,941,412		
出資金	176,867,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	79,209,921		
長期貸付金	137,937,000		
基金	7,193,821,364		
減債基金	-		
その他	7,193,821,364		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,995,782		
流動資産	6,751,939,186		
現金預金	2,452,364,622		
未収金	63,507,749		
短期貸付金	18,964,000		
基金	4,096,721,150		
財政調整基金	3,412,911,177		
減債基金	683,809,973		
棚卸資産	113,312,351		
その他	7,200,000		
徴収不能引当金	△ 130,686		
繰延資産	-		
資産合計	80,695,380,995	純資産合計	36,485,735,615
		負債及び純資産合計	80,695,380,995

## 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,943,490,270
業務費用	13,282,013,932
人件費	3,753,190,023
職員給与費	2,647,040,769
賞与等引当金繰入額	250,558,381
退職手当引当金繰入額	△ 119,952,233
その他	975,543,106
物件費等	9,166,283,376
物件費	5,800,510,001
維持補修費	518,338,468
減価償却費	2,847,434,907
その他	-
その他の業務費用	362,540,533
支払利息	129,112,748
徴収不能引当金繰入額	5,927,068
その他	227,500,717
移転費用	12,661,476,338
補助金等	9,949,509,334
社会保障給付	2,409,077,354
他会計への繰出金	-
その他	302,889,650
経常収益	1,552,071,524
使用料及び手数料	1,169,900,889
その他	382,170,635
純経常行政コスト	24,391,418,746
臨時損失	562,705,307
災害復旧事業費	554,264,997
資産除売却損	7,082,588
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 755,000
その他	2,112,722
臨時利益	54,783,105
資産売却益	54,783,105
その他	-
純行政コスト	24,899,340,948

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

連結

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,751,608,275	77,394,861,275	△ 41,643,253,000	-
純行政コスト(△)	△ 24,899,340,948		△ 24,899,340,948	-
財源	25,553,724,188		25,553,724,188	
税収等	15,788,513,560		15,788,513,560	
国県等補助金	9,765,210,628		9,765,210,628	
本年度差額	654,383,240		654,383,240	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 810,834,734	810,834,734	
有形固定資産等の増加		1,730,530,609	△ 1,730,530,609	
有形固定資産等の減少		△ 3,033,342,457	3,033,342,457	
貸付金・基金等の増加		1,829,424,375	△ 1,829,424,375	
貸付金・基金等の減少		△ 1,337,447,261	1,337,447,261	
資産評価差額	△ 11,310,196	△ 11,310,196		
無償所管換等	21,305,256	21,305,256		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	23,775,179	160,118,355	△ 136,343,176	
その他	45,973,861	1,100,815	44,873,046	
本年度純資産変動額	734,127,340	△ 639,620,504	1,373,747,844	-
本年度末純資産残高	36,485,735,615	76,755,240,771	△ 40,269,505,156	-

## 【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,103,336,142
業務費用支出	10,441,856,804
人件費支出	3,768,755,459
物件費等支出	6,318,992,724
支払利息支出	129,112,748
その他の支出	224,995,873
移転費用支出	12,661,479,338
補助金等支出	9,949,509,334
社会保障給付支出	2,409,077,354
他会計への繰出支出	3,000
その他の支出	302,889,650
業務収入	26,136,114,525
税込等収入	15,519,860,473
国県等補助金収入	9,028,409,858
使用料及び手数料収入	1,172,664,247
その他の収入	415,179,947
臨時支出	556,377,719
災害復旧事業費支出	554,264,997
その他の支出	2,112,722
臨時収入	257,460,114
<b>業務活動収支</b>	<b>2,733,860,778</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,372,094,167
公共施設等整備費支出	1,443,721,348
基金積立金支出	1,905,877,819
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,495,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,703,875,784
国県等補助金収入	321,043,357
基金取崩収入	1,291,905,492
貸付金元金回収収入	40,964,000
資産売却収入	54,783,105
その他の収入	△ 4,820,170
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,668,218,383</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,275,388,249
地方債等償還支出	2,261,465,733
その他の支出	13,922,516
財務活動収入	1,387,600,000
地方債等発行収入	1,387,600,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 887,788,249</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>177,854,146</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,099,602,871</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>18,614,138</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,296,071,155</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>150,996,763</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>5,296,892</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 188</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>156,293,467</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,452,364,622</b>

## 一般会計等財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・原則として再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ②出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～50年

工作物 2年～60年

物品 2年～20年

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

温泉権 20年

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松浦市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金同等物（預金等）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、重要備品（取得価額が50万円以上等）に分類するものについて計上しています。ただし、重要備品に分類しているもののうち、寄附等により取得した取得価額が不明なものは備忘価額1円としています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、内容が通常の維持管理、または原状を回復するために要したと認められることが明らかな場合は金額に関わらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

特になし

3. 重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

青島診療所事業特別会計

鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	該当なし
連結実質赤字比率	該当なし
実質公債費比率	10.1%
将来負担比率	29.3%

④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 543,296,666 円

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 1,086,447,000 円

(2) 貸借対照表

①減価償却累計額

<u>事業用資産</u>	<u>30,480,078,849 円</u>
建物	30,009,795,746 円
工作物	418,606,056 円
船舶	51,677,047 円
<u>インフラ資産</u>	<u>17,868,997,974 円</u>
建物	902,170,447 円
工作物	16,966,827,527 円
<u>物品</u>	<u>1,557,824,626 円</u>

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,509,371,000 円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,270,152,000 円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,504,128,000 円
充当可能基金額	7,554,901,000 円
特定財源見込額	710,166,000 円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,509,371,000 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 862,144,631 円

②既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	20,492,143,267 円	19,722,669,927 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	97,623,492 円	97,004,431 円
純計 (相殺消去) に伴う差額	△16,200,000 円	△16,200,000 円
資金収支計算書	19,942,749,534 円	19,803,474,358 円

地方自治法 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、繰越金を除く歳入歳出決算書と資金収支計算書は青島診療所事業特別会計並びに鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計の決算額及び一般会計等内での内部取引に係る純計分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,958,549,163 円
投資活動収入の国県等補助金収入	247,288,811 円
未収債権の増減額	△9,210,290 円
減価償却費	1,559,310,796 円
賞与等引当金繰入額 (増減額)	6,046,830 円
退職手当引当金繰入額 (増減額)	△119,214,000 円
徴収不能引当金繰入額 (増減額)	565,178 円
損失補償等引当金繰入額 (増減額)	△755,000 円
資産除売却益 (損)	47,700,525 円

純資産変動計算書の本年度差額 △1,241,911,392 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000,000 円

## 全体財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・原則として再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ②出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①貯蔵品（原材料、商品等）・・・・・・・・移動平均法

##### ②販売用土地

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号にかかせる方法。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～50年

工作物 2年～60年

物品 2年～20年

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

温泉権 20年

ダム使用権 55年

電話加入権 減価償却しない

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松浦市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金同等物（預金等）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

特になし

3. 重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

特になし

## 5. 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結方法	備考
一般会計	一般会計等	全部連結	
青島診療所事業特別会計	一般会計等	全部連結	
鉦害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計	一般会計等	全部連結	
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
介護保険特別会計（保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	
福島診療所事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
鷹島診療所事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
松浦魚市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
臨海土地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
工業団地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、全て連結対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に補助金支出と補助金収入や会計間の繰入れ・繰出し等に係る現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 減価償却累計額

<u>事業用資産</u>	33,410,024,188 円
建物	32,913,739,181 円
工作物	444,607,960 円
船舶	51,677,047 円

<u>インフラ資産</u>	<u>29,119,186,700 円</u>
建物	1,380,791,979 円
工作物	27,738,394,721 円
<u>物品</u>	<u>4,862,357,678 円</u>

## 連結財務書類における注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・原則として再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ②出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①貯蔵品（原材料、商品等）・・・・・・・・移動平均法

##### ②販売用土地

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号にかかせる方法。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～50年

工作物 2年～60年

物品 2年～20年

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

温泉権 20年

ダム使用権 55年

電話加入権 減価償却しない

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松浦市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金同等物（預金等）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

特になし

3. 重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

特になし

## 5. 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結方法	連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	—
青島診療所事業特別会計	一般会計等	全部連結	—
鉦害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計	一般会計等	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
福島診療所事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
鷹島診療所事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
松浦魚市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
臨海土地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業団地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
北松北部環境組合	一部事務組合	比例連結	42.8068%
長崎県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	2.38～6.7%
長崎県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	2.1%、1.5%

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、全て連結対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に補助金支出と補助金収入や会計間の繰入れ・繰出し等に係る現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 減価償却累計額

<u>事業用資産</u>	<u>34,163,031,277 円</u>
建物	33,481,227,168 円
工作物	630,127,062 円
船舶	51,677,047 円
<u>インフラ資産</u>	<u>29,119,186,700 円</u>
建物	1,380,791,979 円
工作物	27,738,394,721 円
<u>物品</u>	<u>8,532,224,054 円</u>